

第 4 5 期

計 算 書 類 等

令 和 4 年 6 月 1 日

令 和 5 年 5 月 3 1 日

(株)ホームインプルーブメントひろせ

代表取締役社長 田中 美博

貸 借 対 照 表

(令和5年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	9,255,384	流 動 負 債	11,606,641
現 金 預 金	2,000,908	営 業 外 電 子 記 録 債 務	81,064
売 掛 金	753,507	電 子 記 録 債 務	871,057
商 品	5,783,298	買 掛 金	2,176,507
貯 蔵 品	17,701	前 受 金	248,266
前 払 費 用	165,924	短 期 借 入 金	4,850,000
未 収 入 金	185,220	一年内返済予定長期借入金	1,770,416
敷 金 保 証 金	340,505	未 払 金	385,207
そ の 他	48,318	未 払 法 人 税 等	205,000
貸 倒 引 当 金	△40,000	未 払 費 用	362,107
		預 り 金	10,073
		未 払 消 費 税 等	308,317
		リ ー ス 債 務	33,474
		役 員 賞 与 引 当 金	26,200
		賞 与 引 当 金	135,000
		契 約 負 債	137,185
		そ の 他	6,763
固 定 資 産	18,379,469	固 定 負 債	6,973,345
有形固定資産	15,271,706	長 期 借 入 金	5,660,841
建 物	9,751,015	退 職 給 付 引 当 金	365,432
構 築 物	1,095,077	長 期 預 り 金	118,705
機 械 装 置	556,078	リ ー ス 債 務	242,375
車 輦 運 搬 具	703	資 産 除 去 債 務	585,991
工 具 器 具 備 品	999,561		
土 地	2,618,497	負 債 合 計	18,579,986
リ ー ス 資 産	250,772	(純資産の部)	
		株 主 資 本	
無形固定資産	37,848	資本金	30,000
ソ フ ト ウ ェ ア	15,545	資本剰余金	
そ の 他	22,302	資本準備金	606,456
		その他資本剰余金	2,335,325
		資本剰余金合計	2,941,781
投資その他の資産	3,069,915	利益剰余金	
投 資 有 価 証 券	952,497	利益準備金	66,226
関 係 会 社 株 式	1,000	その他利益剰余金	6,391,896
出 資 金	30	圧縮積立金	3,224
敷 金 保 証 金	1,436,629	別途積立金	5,650,000
長 期 前 払 費 用	112,788	繰越利益剰余金	738,672
繰 延 税 金 資 産	523,551	利益剰余金合計	6,458,123
長 期 貸 付 金	2,698	自己株式	△262,402
保 険 積 立 金	40,720	株主資本合計	9,167,502
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	△112,635
		評価・換算差額等合計	△112,635
資 産 合 計	27,634,854	純 資 産 合 計	9,054,867
		負債及び純資産合計	27,634,854

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

令和4年6月1日から

令和5年5月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		29,545,816
売上原価		21,779,457
売上総利益		7,766,359
その他の営業収入		1,293,032
営業総利益		9,059,391
販売費及び一般管理費		8,606,405
営業利益		452,986
営業外収益		
受取利息	6,454	
受取配当金	25,022	
仕入割引	47,780	
受取手数料	109,609	
雑収入	56,559	245,426
営業外費用		
支払利息	37,599	
雑損	10,987	48,587
経常利益		649,826
特別利益		
保険解約益	10,285	10,285
特別損失		
減損損失	100,720	
貸倒引当金繰入額	40,000	
固定資産除却損	13,594	154,314
税引前当期純利益		505,796
法人税、住民税及び事業税	281,692	
法人税等調整額	△155,530	126,161
当期純利益		379,635

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法	その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
② 棚卸資産の評価基準および評価方法	商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額 につきましては収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）
	貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物付属設備を除く）および平成 28年4月1日以降に取得した建物付属設備 および構築物については定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建 物 8 年 ～ 36 年 構 築 物 10 年 ～ 50 年 機 械 装 置 10 年 ～ 17 年 車 輜 運 搬 具 4 年 ～ 6 年 工具器具備品 4 年 ～ 20 年
無形固定資産	定額法
	ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンスリース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち、 当期の負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき 支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの 期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額を翌期から費用処理しております。

(4) 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に日用消耗用品、DIY 用品等を取り扱うホームセンター事業と加工食品、日配食品等を取り扱う食品事業における商品の販売をはじめとした契約活動によるものであり、これらの契約活動は、その財またはサービスが顧客に引き渡された時点で顧客が支配を獲得することから、顧客への引渡し時点で履行義務が充足されると判断して収益を確認しております。

また、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払い条件によって概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません

なお、契約活動のうち、当社が代理委託契約に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を確認しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社が顧客へ発行しているポイントカードにおいて、カード会員に付与したポイントは将来の財またはサービスが移転する時あるいは消滅する時に履行義務が充足されると判断しており、将来の失効見込み等を考慮した上で、売上高を控除し、ポイントから変遷された割引券が使用された時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 計算書類に計上した金額

繰延税金資産 523,551 千円

② その他の事項

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額の合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. (1) 担保に供している資産

建 物	4,795,574 千円
土 地	2,429,856 千円

(2) 対応する債務

短期借入金	950,000 千円
一年内返済予定長期借入金	598,959 千円
長期借入金	1,698,031 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,933,055 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末の株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,741	—	—	7,741
合 計	7,741	—	—	7,741
自己株式				
普通株式	10	216	—	226
合 計	10	216	—	226

2.当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当の 原資	配当金 の総額	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
利益 剰余金	115,972 千円	15 円	令和 4 年 5 月 31 日	令和 4 年 8 月 26 日

このほか、基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものとして、当定時株主総会において次の剰余金の配当議案を上程しております。

配当の 原資	配当金 の総額	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
利益 剰余金	97,701 千円	13 円	令和 5 年 5 月 31 日	令和 5 年 8 月 25 日

税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	46,575 千円
契約負債	47,328 千円
資産除去債務	109,087 千円
減損損失	79,077 千円
借地権	77,422 千円
構築物有税償却	103,988 千円
退職給付引当金	126,103 千円
役員退職慰労引当金	71,852 千円
その他有価証券評価差額金	59,326 千円
その他	133,073 千円
繰延税金資産小計	853,835 千円
評価性引当額	△328,585 千円
繰延税金資産合計	525,249 千円

繰延税金負債

圧縮積立金	1,698 千円
繰延税金負債合計	1,698 千円

繰延税金資産の純額 523,551 千円

金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

不動産賃借等に係る敷金および保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としています。

営業債務である支払手形、電子記録債務および買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で10年後であります。

営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

令和5年5月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりであります。
なお市場価格のない株式等（非上場株式及び一部の敷金保証金）は含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	2,000,908	2,000,908	—
(2)売掛金	753,507	753,507	—
(3)投資有価証券	—	—	—
その他有価証券	926,972	926,972	—
(4)敷金保証金	1,570,289	1,547,391	△22,897
資産計	5,251,677	5,228,779	△22,897
(1)支払手形	—	—	—
(2)電子記録債務（営業外電子記録債務を含む）	952,121	952,121	—
(3)買掛金	2,176,507	2,176,507	—
(4)短期借入金	4,850,000	4,850,000	—
(5)長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）	7,431,257	7,348,856	△82,401
負債計	15,409,886	15,327,485	△82,401

（注）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2) 売掛金

時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4)敷金保証金

敷金保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを割引率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

3.市場価格のない株式等

非上場株式及び返済時期の確定が行えない敷金保証金については「2. (3) 投資有価証券」及び「2. (4) 敷金保証金」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	25,525
敷金保証金	206,845

長期借入金の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以下	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	1,770,416	1,659,104	1,490,211	1,237,118	894,408	380,000

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	雑貨グループ	食品グループ	合計
売上高			
DIY 用品	1,989,032	—	1,989,032
キッチン用品	1,191,325	—	1,191,325
家電用品	1,427,202	—	1,427,202
日用消耗用品	1,746,503	—	1,746,503
雑貨その他	9,114,547	—	9,114,547
加工食品	—	5,734,032	5,734,032
日配食品	—	5,896,764	5,896,764
酒販	—	1,365,273	1,365,273
食品その他	—	1,081,134	1,081,134
顧客との契約から生じる収益	15,468,610	14,077,206	29,545,816

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当会計年度及び翌会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

契約負債	当会計年度
期首残高	152,758
期末残高	137,185

契約負債は、当社が付与したポイント等のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、個別の予想契約期間が一年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時における店舗の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて 10 年～50 年と見積り、割引率を 0.344%～3.600%で使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	572,200 千円
有形固定資産の増加額	11,007 千円
時の経過による調整額	2,783 千円
当事業年度末残高	585,991 千円

関連当事者等との取引に関する注記

該当事項はありません

1 株当たり情報に関する注記

1.1 株当たり純資産額	1,204 円 82 銭
2.1 株当たり当期純利益額	49 円 81 銭

(注) 1 株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	379,635 千円
普通株式の期中平均株式数	7,620 千株

減損会計に関する注記

当期において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上いたしました。

分 類	所 在 地	種 類	金 額
店 舗 資 産	熊 本 県	建 物	55,877 千円
		構 築 物	12,541 千円
		工 具 器 具 備 品	1,158 千円
		土 地	31,142 千円
		合 計	100,720 千円

当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位により資産のグループ化を行っております。

店舗資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しております。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な後発事象に関する注記

(主要株主の異動)

当社は、令和 5 年 6 月 1 日付けで、主要株主に下記の通り異動がありました。

① 当該異動に係る主要株主の名称及びその事業の内容

新たに主要株主となるもの

名称	コーナン商事株式会社（以下、「コーナン商事」といいます。）
事業の内容	住宅関連用品及び食品の小売り等
異動後の議決権割合	100%

② 当該異動年月日

令和 5 年 6 月 1 日

③ 当該異動の理由

当社は、コーナン商事と平成 30 年 4 月に資本業務提携契約を締結し、企業価値向上に取り組みながら、両社で更なる成長・発展に向けた協議を継続して参りました。今般、提携関係を深化させるため（主要株主の異動）の通り資本関係を強化する方向で合意し、コーナン商事グループに参画することとなりました。

(会社分割)

① 重要な会社分割

当社は、令和 5 年 4 月 24 日に開催された臨時株主総会において、当社業務スーパー事業を分離し、株主会社フレッシュフーズファクトリーに吸収することを決議致しました。

② 会社分割の目的

コーナン商事との資本業務提携深化の中で、当社のホームセンター事業及びスーパーマーケット事業は当社が引き続き運営を行い、当社の業務スーパー事業については、当社から分割し、創業家が運営する株式会社フレッシュフーズファクトリーが引き受けることとなりました。

本吸収分割は、当社がコーナン商事グループに参画するに際し、当社の業務スーパー事業を株式会社フレッシュフーズファクトリーに承継させるために行うものであります。

③ 本分割の概要

相手会社の名称 : 株式会社フレッシュフーズファクトリー
分割した事業の内容 : 業務スーパー事業
分割方式 : 当社を吸収分割会社とし、株式会社フレッシュフーズファクトリーを吸収分割承継会社とする吸収分割です。
会社分割に係る割当の内容 : 本分割に際し、当社に対して株式会社フレッシュフーズファクトリーの普通株式 900 株の交付を受けました。なお、当該株式は、交付を受けた同日に創業家が運営する株式会社リージョナル・プロダクションへ譲渡致しました。
分割効力発生日 : 令和 5 年 6 月 1 日

(自己株式の取得)

当社は、令和 5 年 3 月 17 日の取締役会において、会社法第 156 条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次の通り決議を行い、令和 5 年 6 月 1 日に自己株式の取得を実施いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

(主要株主の異動) によるコーナン商事との資本業務提携深化の一部として、今回当社法人株主の持つ株式について、自己株式の取得を実施いたしました。

② 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	4,636,000 株
株式の取得価額の総額	6,026,800,000 円
取得年月日	令和 5 年 6 月 1 日
取得方法	相対取引